

自治体政策研究会 10 周年記念シンポジウム 「子どもと向きあう地域の可能性」

議員、研究者、自治体職員が時々の課題に向かい合い、政策提案の基礎を紡いできた「自治体政策研究会」が10周年を迎え、2010年10月31日に記念シンポジウムを開催した。

これを機に、今までの研究成果の確認と広がり求めてまちへ出た研究会は、子どもの育ちをサポートする環境の劣化、広がる格差、疲弊した制度の中で、「子どもと向きあう地域の可能性」を模索することとした。様々な活動で子どもと向かい合ってきた現場の風を共感し、方向を見出した会となった。

基調講演は、久田邦明さん（神奈川大講師）の「子どもの居場所・地域の居場所」。自称「草の根保守」の久田さんは自治体の青少年問題協議会や社会教育委員として、居場所づくりを糸口にした青少年施策を提案されている。地域社会の変化に伴い、旧来の地域住民団体と市民活動団体の「新旧両タイプ」が通じあう言葉をもてないこと、子どものための活動がおとなのつながりをつくり出すことなどがエピソードから浮かび上がる。地域の居場所づくりが地域社会の再生に結びつく方向性を示された。



つづくシンポジウムでは、赤沼登美子さん（千葉市緑区・駄菓子屋どんどん店主）が子どもと向き合う日常と駄菓子屋が退職後の自分の居場所となったこと、

鈴木裕子さん（武蔵野市・テンミリオンハウスくるみの木施設長）が世代を超えた居場所づくりの実践、國分功一郎さん（高崎経済大講師）がフランスで経験した育児への支援体制について話

された。政策研究会からは大塚恵美子が「男社会モデル」に代わる新たなモデルの構築と、ひとりを支えられる地域のシステムの必要性について話した。議論の中で「男社会モデル」は「高度経済成長社会モデル」であり、これからは「低成長社会」の中での制度モデルを見出していく必要があるのではと論じられた。

制度だけでは人は生きられない。おとなも子どもも集い、共通の言葉をもてる居場所を生み出したい。つなぐのはやはり人。

今こそ、「子育て介護は社会の仕事！」をスタンダードに。地域には可能性がいっぱい埋まっている。

（大塚恵美子・東村山市議会議員）



市民シンクタンクひと・まち社 第10回総会を開催します

2010年は所在不明高齢者の問題が大きな社会問題となり、年代を問わず単身世帯が増加し、特に大都市では家族や親戚との人間関係も希薄化してきている現状を浮かび上がらせることとなりました。

ひと・まち社が生活クラブ運動グループと一緒に実施した介護予防調査では、比較的元気な高齢者でも、転倒や病気をきっかけに、介護が必要になったり、介護度が急に重度化したりする事例を多く検証してきました。介護保険制度だけで高齢者の暮らしを支えるのには限界があることが明らかになってきています。

住み慣れたまちで暮らし続けることができるまちは、高齢者にとっても子育て世代にとっても暮らしやすいまちづくりです。ひと・まち社では、そのために必要な

しくみづくりのため、調査や第三者評価に取り組んできましたが、2010年度は第三者評価に偏り、継続した調査活動、新たな調査活動に取り組むことができませんでした。2011年度は改めて調査活動に取り組み、市民発の問題提起を続けます。

特定非営利活動法人としての10回目の総会を下記の日程で開催します。会員の皆様のご参加をお願いします。

特定非営利活動法人

市民シンクタンクひと・まち社 第10回総会

日時：2011年3月10日（木）18時半～19時半

会場：ASKビル4階 東京ネット第2会議室